

第 36 期

決 算 公 告

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

大阪府大阪市西区北堀江1丁目1番21号
アーバンサービス株式会社

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,029,710	流動負債	823,263
現金及び預金	755,448	買掛金	537,265
売掛金	504,107	未払金	45,432
前払費用	27,121	未払費用	28,426
短期貸付金	703,784	未払法人税等	25,137
繰延税金資産	30,748	未払消費税等	68,835
その他	9,212	賞与引当金	60,864
貸倒引当金	△ 713	預り金	38,460
		その他	18,841
固定資産	408,353	固定負債	428,878
有形固定資産	123,571	長期前受収益	56,339
建物	20,129	退職給付引当金	371,268
構築物	1,138	その他	1,269
器具及び備品	1,543		
土地	99,664	負債合計	1,252,141
リース資産	1,096	(純資産の部)	
無形固定資産	62,885	株主資本	1,185,922
ソフトウェア	37,098	資本金	36,000
電話加入権	4,465	資本剰余金	6,000
のれん	21,322	資本準備金	6,000
投資その他の資産	221,896	利益剰余金	1,143,922
出資金	7,780	利益準備金	6,600
長期前払費用	3,295	その他利益剰余金	1,137,322
差入敷金・保証金	87,208	別途積立金	1,030,000
繰延税金資産	123,531	繰越利益剰余金	107,322
その他	305	純資産合計	1,185,922
貸倒引当金	△ 225	負債・純資産合計	2,438,064
資産合計	2,438,064		

個別注記表

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月 31日 まで

アーバンサービス株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) のれん

のれんの償却については、発生年度より8年間の定額法により償却しております。

③引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額

78,220千円

3. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金

21,484千円

退職給付引当金

131,057千円

その他

9,264千円

繰延税金資産合計

161,805千円

(2) 繰延税金負債

のれん

7,526千円

繰延税金負債合計

7,526千円

繰延税金資産の純額

154,279千円

②平成27年度税制改正における法人税率引下げによる繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年度税制改正により法人税率が現行の25.5%から23.9%に引き下げられることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.1%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,867千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

①親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
主要株主	関電不動産㈱ (※1)	被所有 直接15%	アフターサービス の受託 事務所の賃借	アフター サービス 契約の受託	9,284	前受収益 長期前受収益	8,820 39,494

(※1) 関電不動産㈱は、親会社の子会社でもあります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

②兄弟会社等

(単位:千円)

種 類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科 目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	関電ビジネス サポート㈱	-	資金の貸付	資金の貸付 (注3) 受取利息	703,312 970	短期貸付金	703,784

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

16,941円75銭
1,101円28銭